

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 都築電気株式会社
 コード番号 8157 URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 鳥潟 守一
 (氏名) 吉井 一典
 配当支払開始予定日

TEL 03-6833-7704
 平成20年12月2日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	49,778	—	1,178	—	1,313	—	472	—
20年3月期第2四半期	52,769	△5.3	726	△24.1	947	△11.8	△390	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	21.11	—
20年3月期第2四半期	△15.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	65,421	29,946	35.6	1,043.30
20年3月期	68,541	29,980	33.5	1,025.74

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 23,311百万円 20年3月期 22,993百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	△1.7	2,800	△9.2	2,750	△21.7	1,250	△4.3	55.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無
株式数の変動により1株当たり当期純利益のみ変更しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 25,387,802株 20年3月期 25,387,802株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 3,043,975株 20年3月期 2,971,802株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 22,398,184株 20年3月期第2四半期 25,242,313株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1.連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日~平成20年9月30日)におけるわが国経済は、資源価格の高騰に加え、米国のサブプライム問題による世界経済の減速から、景気の先行きに不透明感が強まってまいりました。

当社グループが関連する情報通信業界は、企業間の競争が激化し、ビジネスモデルの変革や、新たなビジネス創造への取り組みが急務となっております。

このような状況の中、当社グループは激しく変化し多様化するお客さまのニーズを的確に捉え、当社グループの優位性を活かし競合他社との差別化を行い、積極的なビジネス展開とサポート体制の確立を目指し、付加価値の高いソリューションサービスの提供に努めてまいりました。この結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高497億78百万円(前年同期比5.7%減)、営業利益11億78百万円(同62.2%増)、経常利益13億13百万円(同38.7%増)、四半期純利益4億72百万円(前年同期は3億90百万円の損失)となり、売上高では前年同期に及ばなかったものの、営業利益をはじめ利益面では前年同期を上回ることができました。

なお、主要なセグメントごとの状況は以下のとおりであります。

情報ネットワークシステム

ネットワークソリューションサービスにおきましては、大手企業を中心としたIPテレフォニーを含むプラットフォームビジネスが堅調に推移し、金融業・生損保業への展開、化学・食品・医薬品業界等の合併・再編に伴うビジネスの拡大等のほか、キャリアとの連携によるストックビジネスも堅調に推移いたしました。ユビキタスソリューション、コンタクトセンター等の構築や運用サービスは拡大傾向にあり、キャリアとの連携強化によるNGN(注1)商談への積極的な取り組み等、今後もビジネス領域の拡大を推進してまいります。

システムインテグレーションサービスにおきましては、食品製造業向け生産・販売管理システム、物流システム、不動産業向け賃貸管理システム、医療分野での医事システムや電子カルテシステムの商談展開等、長年にわたり培った業種・業務ソリューションの営業・システム開発・サポート体制を集約し、ビジネスモデルの業種別展開と得意分野におけるソリューションビジネスを推進いたしました。また、安定的な収益源となるストックビジネスにおいては、導入から業務まで含めた運用サービスのアウトソーシングやヘルプデスクといったLCM(注2)が顕著に増加しており、ITインフラにおける運用支援サービスビジネスを推進いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は351億60百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は9億55百万円(同136.7%増)となりました。

(注1)NGN (Next Generation Network)

従来の電話回線とは異なり、インターネットで利用されているIP(Internet Protocol)と呼ばれる通信規約を使って電話回線を構築した、新しい統合ネットワークのこと

(注2)LCM (Life Cycle Management)

運用・管理を中心に、調達・導入から撤去・廃棄に至るまで、システム全体のライフサイクル全般にわたる業務に対するアウトソーシングサービスのこと

電子デバイス

半導体ビジネスにおきましては、FA機器関連向けASIC(注3)・マイコン・メモリが好調に推移いたしました。携帯用大型商談の減少の影響により、売上高は減収となりました。また、電源用パワーデバイスについても景気後退による設備投資抑制の影響を受け、減少いたしました。電子機器ビジネスにつきましては、企業向け国内製HDDが価格競争のあおりを受け、大きく減少しましたが、海外製HDDはAV機器向けの大型商談を獲得し、大幅に増加いたしました。サプライビジネスにつきましては、ネット販売(ツツキWeb Shop)による購買ソリューション提案及び通販市場ならびに店舗用品・設計/デザイン用品等の新たな市場を開拓したことにより堅調に推移いたしました。

その結果、当セグメントにおける売上高は133億49百万円(前年同期比15.8%減)、営業利益は2億17百万円(同28.6%減)となりました。

(注3)ASIC (Application Specific Integrated Circuit)

汎用品以外の特定用途や特定ユーザ向けのLSIの総称

2.連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して31億20百万円減少し、654億21百万円となりました。この主な要因は、売上債権及び仕入債務の減少、たな卸資産の増加等によるものであります。

また、純資産は299億46百万円となり、自己資本比率は35.6%(前連結会計年度末は33.5%、前年同四半期末は32.6%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は84百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益11億86百万円、売上債権の減少27億64百万円、たな卸資産の増加4億48百万円、仕入債務の減少32億89百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は14億63百万円となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出12億円、有形固定資産の取得による支出2億56百万円、貸付金の実行による支出1億51百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は5億70百万円となりました。この主な要因は借入金の返済(純額)2億32百万円、連結子会社の自己株式の取得による支出1億55百万円、配当金の支払1億12百万円等であります。

3.連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、営業利益、経常利益、四半期純利益について、平成20年5月9日に開示しました予想を上回る推移となりましたが、通期の業績予想につきましては、今後の経済情勢を鑑み、1株当たり当期純利益を除き、変更等を行っておりません。

(当社グループの四半期業績の特性について)

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、お客さまのシステム導入及び更新が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの主要なセグメントである「情報ネットワークシステム」の売上及び利益も9月及び3月に集中して計上されることが多く、当社グループの第2四半期(7~9月)、第4四半期(1~3月)は他の四半期と比較して売上・利益とも増加する傾向にあります。

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、仕掛品については個別法による原価法、商品、製品、機器及び材料については先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品、製品、機器及び材料については先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,241	14,360
受取手形及び売掛金	24,522	27,195
商品	1,762	1,648
製品	76	89
機器及び材料	799	1,146
仕掛品	4,460	3,765
繰延税金資産	1,251	1,248
その他	872	684
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	45,970	50,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,557	1,579
減価償却累計額	△571	△596
建物及び構築物(純額)	985	982
機械装置及び運搬具	4	4
減価償却累計額	△3	△3
機械装置及び運搬具(純額)	1	1
土地	2,380	2,385
建設仮勘定	176	72
その他	1,013	1,017
減価償却累計額	△860	△842
その他(純額)	152	175
有形固定資産合計	3,697	3,616
無形固定資産		
のれん	81	91
その他	352	399
無形固定資産合計	433	491
投資その他の資産		
投資有価証券	6,071	6,269
長期貸付金	141	123
繰延税金資産	2,281	2,234
長期預金	5,100	3,900
その他	2,010	2,160
貸倒引当金	△284	△376
投資その他の資産合計	15,320	14,312
固定資産合計	19,451	18,419
資産合計	65,421	68,541

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,055	18,345
短期借入金	6,247	6,289
1年内返済予定の長期借入金	1,230	1,230
未払法人税等	703	502
賞与引当金	2,092	2,032
その他	3,320	3,671
流動負債合計	28,649	32,070
固定負債		
長期借入金	2,280	2,470
退職給付引当金	4,052	3,723
役員退職慰労引当金	325	280
負ののれん	160	8
その他	7	7
固定負債合計	6,825	6,490
負債合計	35,474	38,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,477	3,476
利益剰余金	10,513	10,152
自己株式	△958	△931
株主資本合計	22,844	22,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	466	482
評価・換算差額等合計	466	482
少数株主持分	6,634	6,987
純資産合計	29,946	29,980
負債純資産合計	65,421	68,541

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	49,778
売上原価	41,014
売上総利益	8,764
販売費及び一般管理費	7,586
営業利益	1,178
営業外収益	
受取利息	35
受取配当金	63
負ののれん償却額	18
その他	120
営業外収益合計	238
営業外費用	
支払利息	87
その他	14
営業外費用合計	102
経常利益	1,313
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	3
投資有価証券評価損	99
特別退職金	15
事務所移転費用	9
特別損失合計	128
税金等調整前四半期純利益	1,186
法人税等	635
少数株主利益	78
四半期純利益	472

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,186
減価償却費	104
有形固定資産除却損	3
のれん償却額	10
負ののれん償却額	△18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△92
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	328
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	44
受取利息及び受取配当金	△98
支払利息	87
投資有価証券評価損益 (△は益)	99
その他の営業外損益 (△は益)	△67
売上債権の増減額 (△は増加)	2,764
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△448
その他の資産の増減額 (△は増加)	△52
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,289
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△87
その他の負債の増減額 (△は減少)	△142
小計	393
利息及び配当金の受取額	98
利息の支払額	△105
その他の収入	105
その他の支出	△37
特別退職金の支払額	△118
法人税等の支払額	△578
法人税等の還付額	157
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△256
有形固定資産の売却による収入	118
投資有価証券の取得による支出	△53
投資有価証券の売却による収入	31
子会社株式の取得による支出	△5
貸付けによる支出	△151
貸付金の回収による収入	3
その他	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,463

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	40
短期借入金の返済による支出	△82
長期借入金の返済による支出	△190
自己株式の取得による支出	△31
自己株式の売却による収入	4
子会社の自己株式の取得による支出	△155
配当金の支払額	△112
少数株主への配当金の支払額	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,119
現金及び現金同等物の期首残高	14,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,144

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日) (単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,160	13,349	1,268	49,778	—	49,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39	114	213	366	(366)	—
計	35,200	13,463	1,481	50,145	(366)	49,778
営業利益又は営業損失(△)	955	217	△1	1,171	6	1,178

- ① 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
② 各区分の主な取扱い製品及びサービス

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 主な取扱い機器 <ul style="list-style-type: none"> ○ IP-Telephony、LAN/WAN、パソコン、GLOBAL/UNIX/IA サーバ、周辺装置 ◇ 各種ソリューション <ul style="list-style-type: none"> ○ ネットワークソリューション IP-Telephony/IP-PBX/IP-VPN/企業ネットワーク/設計等構築ソリューション、ネットワーク診断 ○ 業種/業務ソリューション 製造、流通・サービス、医療・福祉、公共・文教、金融分野に係る各種業務ソリューション ◇ サポート&サービス <ul style="list-style-type: none"> ○ ネットワーク運用サービス、サポートデスク、ヘルプデスク、セキュリティサービス
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサプライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣、環境装置・計測制御機器の販売他

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店が存在せず、その記載を省略しております。

[海外売上高]

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 前中間連結損益計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金 額(百万円)	百分比
I 売 上 高	52,769	100.0
II 売 上 原 価	44,480	84.3
売 上 総 利 益	8,288	15.7
III 販売費及び一般管理費	7,562	14.3
営 業 利 益	726	1.4
IV 営 業 外 収 益		
1. 受 取 利 息	49	
2. 受 取 配 当 金	117	
3. 仕 入 割 引	5	
4. 生 命 保 険 関 連 収 入	54	
5. 負 の の れ ん 償 却 額	84	
6. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	0	
7. そ の 他 の 営 業 外 収 益	28	0.6
V 営 業 外 費 用		
1. 支 払 利 息	87	
2. そ の 他 の 営 業 外 費 用	32	0.2
経 常 利 益	947	1.8
VI 特 別 利 益		
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	98	0.2
VII 特 別 損 失		
1. 固 定 資 産 除 却 損	1	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	12	
3. 関 係 会 社 株 式 売 却 損	0	
4. 特 別 退 職 金	13	
5. 役 員 退 職 慰 労 金	476	
6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	663	2.2
税金等調整前中間純損失(△)	△123	△0.2
法人税、住民税及び事業税	290	
法人税等調整額(△)	△152	0.3
少 数 株 主 利 益	128	0.2
中 間 純 損 失 (△)	△390	△0.7

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
区 分	金 額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純損失(△)	△123
2. 減価償却費	111
3. 諸引当金の増減額	1,058
4. 売上債権の増減額	4,825
5. たな卸資産の増減額	502
6. 仕入債務の増減額	△5,131
7. その他	533
小 計	1,776
8. 利息及び配当金の受取額	256
9. 利息の支払額	△88
10. 法人税等の支払額	△537
11. 法人税等の還付額	19
12. その他	△603
営業活動によるキャッシュ・フロー	823
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△151
2. 有形固定資産の売却による収入	64
3. 投資有価証券の取得による支出	△1,503
4. 投資有価証券の売却による収入	1,223
5. その他の投資活動による収入	789
6. その他の投資活動による支出	△2,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,776
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入れによる収入	50
2. 短期借入金の返済による支出	△62
3. 長期借入れによる収入	100
4. 長期借入金の返済による支出	△218
5. その他の財務活動による支出	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321
IV 現金及び現金同等物の増減額	△1,274
V 現金及び現金同等物の期首残高	14,484
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	13,210

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,220	15,845	703	52,769	—	52,769
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	141	172	351	(351)	—
計	36,257	15,986	876	53,120	(351)	52,769
営業費用	35,853	15,682	863	52,399	(356)	52,043
営業利益	403	304	13	721	5	726

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店が存在せず、その記載を省略しております。

[海外売上高]

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。